

問1 (交通弱者の生存権を守る政策)

地方部においては、公共交通の経営が成り立たず、そのサービス低下によるモビリティ喪失への不安が国民の間で高まっています。マイカーを自由に使えない交通弱者の最小限の生活の足を確保するために、国が財政措置をとることに賛成ですか。

【  賛成  反対 】

問2 (交通弱者の生存権を守る政策のうち特別交付税について)

現在、国は特別交付税において自治体が地方バスの運営に要した経費の一定割合を算定のうえ、バス路線の廃止を防ぐ自治体の補助政策を後押しし、生活の足の確保を期しています。この制度について、貴党の考えをお聞かせください。

【 さらに手厚くするべきだ  現状のままでよい  見直すべきだ  必要ない  】

問3 (まちづくりのための公共交通整備)

地方都市においてはマイカー依存の進行により、渋滞が深刻になっているほか、都市のスプロール化が進んでおり、生活環境が悪化しています。これらの問題を解決するために、都市部において、鉄軌道を中心としたまちづくりを進めるための国としての地方への補助事業、政策支援を必要だと考えますか。

【  必要だ  必要ない  】

問4 (通学定期負担)

各公共交通機関においては、児童・生徒・学生には割安な通学定期券が発売されていますが、その割引分に対して公的な補填は行われておらず、それ以外の一般利用者が割高な普通運賃や通勤定期で割引原資を負担しており、公共交通料金を押し上げる一因となっております。

通学定期券の割引原資を、国・地方の文教予算から支出することにより、社会全体で支えることとし、あわせて利用者負担の軽減をはかることについて賛成ですか、反対ですか。

【 賛成  反対   どちらともいえない  】

自由回答欄 (貴党の公共交通政策など)

【感染症の拡大や自然災害、人口減少・高齢化により危機に瀕するバス、タクシー、鉄道等の地域公共交通について、ローカル鉄道のあり方に関する新たな協議の場づくりも含め、多様な主体による共創、事業者と地域との協働等の促進によって、利便性と持続可能性の高い地域公共交通ネットワークへの再構築を推進します。

更に、自動運転等の新たなモビリティも活用して利便性を飛躍的に向上させるため、MaaS等の新たなモビリティサービスの導入を全国において促進し、公共交通を含めた移動の高度化に取り組みます。】